

小泉政治とは何だったのか

—「政治元理表」で解く現代日本政治

大 森 美紀彦

1. はじめに

5年5か月におよんだ小泉純一郎政権が幕を閉じてから丸2年がたった。小泉政治とは何だったのだろうか。そうした問いかけは在任中も、そして今も絶えず行われている。新聞では度々小泉政治を分析する特集が組まれてきたし、これまで多くの本も出版されてきた(1)。

本稿は、そうした小泉政治の研究に一石を投じようというものである。私の小泉論は「政治元理表」というものを使った独特のものである。「政治元理表」(別表1)(2)とは、日本政治学会理事長であった故神島二郎が自らの政治理論を図式化したものである(3)。筆者は神島の組織した研究会(「日本研究会」から「比較日本研究会」に至る)に所属し、直接教えを受け、これまで鋭意この理論の可能性を追求してきた。今回、本稿で展開する「政治元理表」の使い方が、神島の意図に適ったものであるかどうか自信はないが、本稿公刊が著者自身の神島政治理論に対する理解を深め、同時に忌憚のないご批判を受けるきっかけになることを期待している。

2. 「政治元理表」とは

「政治元理表」はどのようにして使えば良いのであろうか。私は表中の10の元理を以下のように4分類して使っている。

- I 「物理的強制力」を権力とする政治元理—
「支配元理」
- II 「もの・こと・わざ」を権力とする政治元

理—「同化元理」「互換元理」

- III 「言語」を権力とする政治元理
—「法元理」「自治元理」

- IV 「非言語」を権力とする政治元理
—「エロス元理」「知己元理」「カルマ元理」「闘争元理」「帰嚮元理」

「政治」は「社会・諸集団のまとめ」である。「まとめ」とは「秩序形成」のことである。まとまっている状態は「秩序ある状態」であり、まとまっていない状態は「無秩序の状態」である。

「権力」はその「秩序化」をもたらす一番の要因である。「支配元理」とはその「権力」—すなわち秩序化をもたらす第一の要因—が「物理的強制力」であるとする「政治元理」である。被治者は治者の「物理的強制力」—個人間では腕力、国家政治や国際政治では軍隊や警察権力—に対する「恐怖」で言うことを聞く。

「もの・こと・わざ」を権力とする「同化元理」や「互換元理」においては、被治者は治者のもつ「もの・こと・わざ」によって言うことを聞く。「もの」とはお金やさまざまな財である。「こと」とは文化・文明のことである。「わざ」とは利用価値がある技術を意味する。「同化元理」は上下関係であり、一方の財・文化・技術が他方より圧倒的に高い場合に生じる治者・被治者関係である。「互換元理」はその関係が水平的な場合である。理念的に言えば、例えば小集団の家庭では、親と子は上下関係で、夫婦は水平的な関係である。国際関係では「援助」は上下関係で、貿易や外交交渉は水平的な関係になる。「互換元理」の発展した形が「市場経

済」である。また「同化元理」が大規模に行われた歴史的事例が中国の「朝貢貿易」である(4)。

次に「言語」を権力とする政治元理—「法元理」「自治元理」であるが、これは文字通り「言葉」が権力になる場合である。被治者は治者の発する言葉に従う。「法」は部族の「掟」などから出発し、近代的な法体系に発展した。「自治元理」はヨーロッパ世界で発展した。ギリシャ・ローマの時代から「説得力」「演説」「議論力」が政治の中心になってきたのがこのヨーロッパ世界である。その地に近代以降に発達したのが「議会政治」である。「議場」という公開の場で、「言葉」による戦いが行われる。そしてより説得力をもった意見が力を得て、社会の指針になる。

さて、最後に「非言語」を権力とする政治元理—「エロス元理」「知己元理」「カルマ元理」「闘争元理」「帰嚮元理」であるが、これらの「元理」は「非言語」—つまり言葉以外の要素が政治のまとめで重要な意味をもつということの意味する。「政治元理表」では、この「非言語」に分類される「政治元理」が半数を占めるのが特徴である。つまり、政治における「非言語」の役割が重視されていると言えよう。

「エロス元理」の権力は「愛」であるが、家族や恋人同士の秩序形成では、言葉以外が重要な要素になり、その中でも「愛」(＝他者実現)(5)がとりわけ重要である。この「愛」はマスコミの発達により、現代では大きな社会の秩序形成にも重要な働きをするようになった。例えば、2005年に米国の「反戦ママ」シンディ・シーハンさんの運動が話題になった。兵士であった息子を2004年に失ったシーハンさんの反戦運動は大きく取り上げられ、イラク戦争に対するアメリカ国内の反戦世論を盛り上げた(6)。家族愛が社会全体に大きな影響を与え、人びとを動かす良い例である。

「知己元理」の権力は「出会い」であるが、日常的にも複雑な人間関係のもつれが当事者同士が会うことによって瞬く間に解決することが

ある。そこでは、交わされる言葉よりも「会った」ことそれ自体が重要な役割を果たすのである。国際関係においても同様であり、現代国際関係史においてはサダト大統領のエジプト電撃訪問(7)、米ソの冷戦を終わらせたマルタ会談(8)、小泉首相の北朝鮮電撃訪問などが良い例である(9)。

「カルマ元理」は内心の抑えられない「倫理感」・「惻隠の情」などの気持ちが行動となって表れ、まとめに重要な役割を果たす場合である。日常的にも例えば「後姿の教育」などと言われるように、言葉以上に行動が重要となる場合があることは誰でも認めるところだろう。身近な例では、2004年のJR新大久保駅でホームから落ちた酔客を死を賭して救った人の行動などは良い例である(10)。また、1965年から73年まで続けられた金子徳好さんのベトナム反戦の「ゼッケン通勤」なども例としてあげられよう(11)。世界的な事例としては、ガンジーの運動が真っ先にあげられる(12)。ガンジーは「塩の行進」や断食といった「非暴力・不服従」の運動を貫徹したが、彼のこうした行動が多くの人々の共感を呼んで、インドの独立に大きな影響を与えた。また、彼の死後もその行動は語り伝えられ、全世界の人々に影響を与え続けている。

次に「闘争元理」であるが、この権力は「真鋭」である。これは<究極のファイティングスピリット>というようなもので、死してもなお前進しようといった類の闘争心である。「支配元理」の「武力」が『孫子』(13)の兵法のように相手の出方次第でこちらの出方を変えるような戦略的な戦い方を意味するならば、この「真鋭」は勝ち負け抜きで突っ込んで行くような戦い方である。この良い例が世界各地で繰り返されている「自爆テロ」である。「9.11事件」やイラクやパキスタン等で行われている「自爆テロ」は、組織として政府の転覆などを目指しているものではない。むしろその「戦う気概」を示すことを目的とするものである。私は「自爆テロ」を肯定しているわけではないが、なぜ彼らはこうしたことをするのであろうか。

その疑問はこの「政治元理」を使わないと解けないと私は思う。

さて最後に、「帰嚮元理」であるが、これを説明するのに良い例は最近はやりの「K.Y.君」である。「空気」が日常的な「秩序形成」で果たす役割の大きさは、こうした言葉の流行からも認められるのではないだろうか。「空気」「雰囲気」は日常的な身近な空間ばかりでなく、国家レベルの政治でも大きな役割を果たす。ファシズム期では「物理的強制力」よりも物の言えない「雰囲気」が恐ろしかったことは、体験談や書物で知ることができる。昭和天皇のご病気及び逝去の際に、日本中に重い「空気」が立ち込め、国際会議への参加や国内の公式行事、地域や町内会のお祭り、運動会が「自粛」と称して取りやめになった。この「自粛」とは誰に言われるわけでもなく、自然に「ムード」としてできあがるものである。これは一体何なのであろうか。こうした「空気」「雰囲気」「ムード」「ブーム」を分析する概念が「帰嚮元理」の「人心」である。

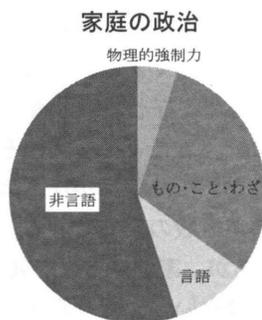
以上10の元理を4つに大きく分類して、「政治元理表」を解説した。現実の政治現象を見て行くには、まず大別した「物理的強制力」「もの・こと・わざ」「言語」「非言語」の割合がどのようになっているかを分析する。次にその4分類の中の個々の「元理」の内容がどうなっているかを分析し、全体の構造を明らかにするのが、「政治元理表」による政治分析の手法である。

3. 家庭の政治と国家の政治

政治は二人から始まると言われている。無人島に一人で住んでいるのなら、人との争いも話し合いも必要ない。『ロビンソン・クルーソー』のクルーソーもしかし、フライデーという従僕ができると、そこには秩序形成行為一すなわち政治が始まる(14)。

政治は二人から始まるのであるから、もっとも最小の単位である夫婦や家庭の中にも政治は

ある。では、家庭の政治はどのような政治元理で出来ているであろうか。私の考えを分かりやすくする為に円グラフで表現してみた。この円グラフは日本社会で生きる私の経験に基づく家庭の政治のイメージであるが、諸外国でも似たような「元理」的構成になっているのではないかと思われる。



グラフ①

さて、この円グラフを説明しよう。まず「物理的強制力」であるが、家庭でもこうした「まとめ」が行われることがある。暴れる中学生の息子を父親が鉄拳制裁を加える。そして、息子は父親が怖くて従うという形である。しかし、多くの家庭では母親が双方の間にたつて、「非言語」の「エロス元理」で家庭の秩序が回復される。そういかない場合一つまりあくまでも「支配元理」で家庭が運営されれば、家庭内暴力によって父親が金属バットで殺されたりする。

家庭の秩序において、「もの・こと・わざ」というのは、経済的な支えを意味する。父親の賃金労働等による家計維持がここで意味するところである。和菓子屋などの家業継承では、この職人的な「わざ」が大きな役割を果たす。

「言語」は、「家族会議」などで、家族の問題を話し合いで解決するような場合に役割を果たす。一方、民法などの「法」によって、家族は支えられているし、隣家との紛争などが起これば、「法」の出番である。

「非言語」に分類されるのは、「エロス元理」「知己元理」「カルマ元理」「闘争元理」「帰嚮元理」であるが、家族の秩序形成・維持はもっぱらこれらの元理によって行われる。そもそも家

族は「愛」(＝他者理解・他者実現)が基本となる集団である。また、子供にとっては人間との最初の「出会い」の場でもある。母親が子供の受験の合格や病気の治癒を願い近くの神社に「お百度参り」をすることなどが「カルマ元理」の具体例である。反抗期の子供は負けるのを覚悟で父親に「自爆テロ」さながらの突撃をするが、これは「支配元理」の「武力」ではなく、「闘争元理」の「真鋭」である。子供はそれを通じて親に理解を求めているのである。父親の鉄拳は「愛のムチ」であって、子供を「支配」しようというものではない。ここでの暴力はその場限りのもので、そのあとには穏やかな「エロス元理」がひろがるのが一般の家庭である。

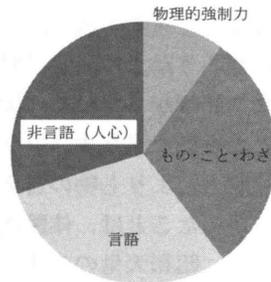
さて「帰嚮元理」であるが、家庭ほど「空気」や「雰囲気」で動く集団はない。よく「親子の対話が必要だ」という教育評論家がいるが、そもそも家庭は言葉以外のコミュニケーションが多くの割合を占める空間なのである。学校から帰った子供のそぶりだけで、母親はその日学校でどんなことがあったのかが分かる。「先生に誉められた」のか「友達とけんかをしたのか」—それを察知するのが、親の役割である。逆に子供は両親の不仲などをその「雰囲気」で敏感に察知する。言葉でどんな奇麗事を言っても通用しないのが家庭なのかもしれない。「言葉信仰」で家族のコミュニケーションを論じるのはそもそも間違っていると思う。

さて、それでは、家族からより大きな集団になるとこの「政治元理」の構成はどうなるであろうか。家庭から地域集団、企業組織、市区町村から都道府県と規模が拡大することに応じて、「元理」的構成に違いが出てくる。ここでは、紙幅の関係で国家レベルの秩序を論じる。その他の諸集団は家族と国家の中間的な構成であると考えてよいと思う。

円グラフ②はそうした国家の「元理」的構成のイメージを、日本国家を素材にして表現したものである(グラフ中「非言語(人心)」については後述)。これは日本の90年代以降の国家政治のイメージであるので、後掲のアメリカの

国家政治と比較した円グラフ③「日本の国家政治」、60年代の日本の政治と比較した円グラフ④「90年代以降の日本の政治」と重なってくる。

現代国家の政治(日本)



グラフ②

さて上のグラフを家庭の政治と比較してみると、一番の違いは「物理的強制力」の割合が大きいということである。これは、対外防衛や国内の反乱に備えて国家が常備している軍隊・警察力を意味する。近代国家の必須条件と考えられているが、コスタリカのように警察力は持つが軍隊を持たない国もあり、近代国家も多様である(15)。

「もの・こと・わざ」は国家の経済的な力を示す。税金を徴収し、「市場経済」を運営し、対外貿易を営み国家を経済的に維持する。それを元手に公共事業や福祉などの諸施策を国民に施す。「財界」「業界」などが一定の「権力」をもつのはこの「元理」が働いているからである。

「言語」は「自治元理」と「法元理」であるが、「自治元理」の中心は議会政治である。政党が生まれ、「世論」を背景にさまざまな意思決定がなされる。そして、そこで生まれた「法」によって国家は秩序形成する。「法」は「物理的強制力」の後ろ盾になるものである。そういった意味で「言語」は「物理的強制力」よりも上位の権力である。「法」の裏づけがなければ、国家といえども「武力」を行使できない。08年5月ミャンマーの憲法改正国民投票などはこの良い例である。ミャンマー軍事政権は国内の台風被害をものともせず、新憲法制定の国民投票を強行した。自らの政権の存続のためである。つまり、軍事政権といえども自らの政権の正当

性を「言葉」＝法で確保しなければ維持できないということである(16)。

さて「非言語」であるが、これは現代国家において、マスコミュニケーションの発達によって非常に重要となった要素である。「愛」「カルマ」「真鋭」「出会い」などの場面がマスコミによって瞬時に国民の目の前にさらされる。そして、それらによって国民の間に「空気」「雰囲気」「ムード」が形成され国政に影響する。

これらの「元理」はそもそも直接面接関係の社会(小社会)で機能していた。それがマスコミの発達により小社会を超えた大規模な社会においても機能するようになってきた。「愛」「カルマ」「真鋭」「出会い」が「人心」を形成し、その「人心」が大社会の政治に影響を与えるという関係になるから、「帰嚮元理」は「非言語」の他の4つの元理をまとめるような位置になる。この意味でグラフの「非言語」の部分は「人心」と書きかえても良いと思うが、誤解のないように「非言語(人心)」と記載する。

この「空気」「雰囲気」「ムード」の「近似値」は「世論調査」によって知ることができる。今、為政者が最も恐れるものは「支持率」である。これは、マスコミの発達により議会の議席数以上に国政に影響を与えるようになってきた。単なる報道機関の調査に過ぎないのだが、支持率が低下すると「解散」や「総辞職」を考えなくてはならなくなる。為政者にとってはまことに恐ろしい。

ここで注意しなければならないのは、こうした要素が重要であると言っても、これを過大視してはならないということである。「非言語(人心)」と「言語」のバランスが大事である。世論調査でいくら内閣支持率が低くなくても、為政者は「議席数」をバックに頑張らなくてはならないときもある。その時々「空気」「ムード」を反映する「内閣支持率」がいつも正しいわけではないからである(17)。反対に議会の横暴にも注意しなければならない。「世論調査」を軽視し、議会内で多数の横暴で強行採決したりするのは許されることではない。

4. 日本の政治・アメリカの政治

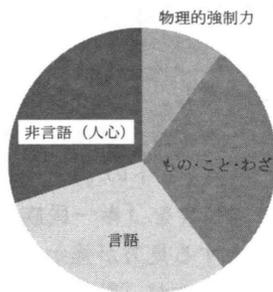
次に国際的な比較に話を移し、日本の政治とアメリカの政治を比較してみよう。戦後の日本文化論では、ルース・ベネディクトの『菊と刀』(18)の影響を受けて日本社会を「単一民族」「単一文化」「同質社会」とする見方が強かった(19)。それにもとづいて、日本が「恥の文化」で欧米が「罪の文化」であるとか、日本が「タテ社会」でインドが「ヨコ社会」であるとか、日本が「集団主義」で「個が育たない」社会で、欧米は「個人主義」で「強い個がある」などとシンプルに比較されてきた。1980年代以降そうした見方に対する批判も出てきたのだが(20)、最近でもこうした思考パターンは根強い(21)。

政治学の世界でも、欧米と日本を単純に比較し、さらに欧米の政治制度や政治理論をそのまま日本にあてはめようという明治以来の慣行がなかなかなくなるならない。欧米で発達した民主主義や議会政治がうまく機能しないと、日本社会の後進性が指摘され、「民度が低い」、「もの言わぬ国民だ」などと識者に嘆かれる。

私は、人間の行いは表面的に違って見えても、その実はそれほど違ってはいないのではないかと思っている。世界的にマスコミが発達し、地球上のさまざまな社会・文化を一望に比較できる今日において、それがいよいよ実感できる環境になっている。

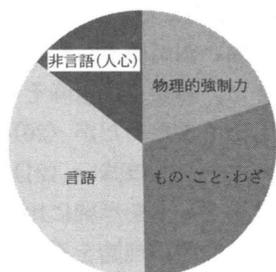
「政治元理表」はそうした私の思いを見事に表現してくれる。複数の視点(「元理」)で見れば、欧米と日本の違いも相対化され、大した違いでないことが明らかにされる。次の円グラフは日本とアメリカの国家政治の在り様の「イメージ」を表現したものである。

日本の国家政治



グラフ③

アメリカの国家政治



グラフ④

アメリカと日本を比較して、大きな違いは(あくまでも「相対的」にはあるが)①「物理的強制力」の割合が日本よりもアメリカの方が大きいということと②日本は「言語」に比べて「非言語(人心)」の割合が大きく、反対にアメリカは「非言語(人心)」に比べて「言語」の割合が大きいということである。従来、日本と欧米を比較し、欧米は言論・論理の世界で日本は感情・非論理の世界であるなどということが言われてきたが、この円グラフから私が主張したいことは、言語—非言語(人心)、論理—非論理の彼我の違いは「程度の差」であるということである。「ヒラリーの涙」(22)にも表れているようにアメリカでも「情緒」で政治が左右されることもある。2001年の「米同時多発テロ」直後の米議会はブッシュ大統領が国際テロに対抗して武力行使することを認める決議を420対1で可決した。反対したのはカリフォルニア州選出のバーバラ・リー議員だけであった(23)。当時、アメリカ国内ではアラブ系住民射殺事件が起こり、「挙国一致現象」が起こった。「非国民」という言葉が飛び交ったことも報じ

られた(24)。アメリカ社会もこのように「情緒」や「ムード」で動かされるのである。逆に日本社会は情緒で動くとされているが、論理的な説得がなければ制度・組織は動かない。

アメリカはガン社会である。これは建国の理念に個人の武装権が掲げられており、現行憲法においても保障されているからである。アメリカ社会では、警察官が銃を使って秩序を維持する割合が日本よりもはるかに大きい。これに対して、日本は近代国家の出発に「廃刀令」を置いており、戦後は憲法9条で国家の武装も禁じている。国民の間には武力行使を嫌悪するムードがあり、警察官の発砲について所轄の警察署長がその正当性をいちいち弁明するような国である。

次に「言語」と「非言語(人心)」であるが、アメリカでは大統領に当選するためには、本選挙以前に予備選の長い「論戦」を勝ち抜かねばならない。「言葉の戦い」で負ければ、政党の候補者にすらなれない。

これに対して日本の選挙を見てみると、後援会・町内会・宗教団体等での日常的なつきあいがまず得票の基盤となる。選挙期間中は選挙カーで「お願いします」の連呼となり、政策はあまり聞かれない。立会演説会などは開かれるが、アメリカ大統領選のディベート等とは似てもにつかない。最終的に選挙民は「人柄がよさそう」などという「情」で投票する。だからと言って私は、日本が遅れているとか日本人の政治意識が低いなどと言おうとしているのではない。

他方、「内閣支持率」によって時の内閣が倒れるほど、政治において世論調査が大きな役割を果たす国が日本である。「世論調査」とは世間の「ムード」「風潮」をあらわすもので、論理的世界ではない。つまり、「非言語(人心)」が政治の世界で「相対的」に大きな役割を果たしているのが、日本だと思う(25)。

5. 戦後日本の政治—マスコミと政治

政治において「非言語(人心)」の役割を大

きくしたのは、戦前においてはラジオ、戦後においてはテレビの発達である。直接面接関係の集団—例えば家族・地域社会など—は、構成員の直接参加によって支えられるから、「空気」「雰囲気」が秩序形成で大きな役割を果たすが、地域を越えて大きな政治社会が形成されれば、当面その大社会では文書や言葉の「言語」によって秩序は形成・維持されるであろう。大社会において「空気」や「雰囲気」が大きな役割を果たすようになるには、直接面接関係でない構成員が相互に気持ちを知り合うという条件が必要である。その媒体になったのが、戦前ではラジオであり、戦後はテレビである。戦前のラジオはファシズム体制を支えるに大きな役割を担った。

戦後は、こうした大社会の人々の紐帯はラジオからテレビに移った。テレビは視覚を通じた媒体なのでラジオ以上に人々に大きな影響を与える(26)。

このテレビの普及という点で、戦後日本を画するのは70年代である。1955年(昭和30年)に2.8%だった白黒テレビの普及率が、1968年(昭和43年)には96.4%の最高の値に達する(27)。こうして普及したテレビは当然のことながら政治にも大きな影響を及ぼすようになる。その前年の1967年(昭和42年)に美濃部亮吉が都知事選に初当選する。美濃部は日本における「イメージ政治」の草分けと言われている(28)。1971年に再び都知事選を戦った美濃部は何と360万票を獲得した。現石原都知事が圧勝した前々回の得票が308万票であったことから、それがいかにすごい数字かがわかるであろう。

美濃部の「イメージ政治」は、政治家によるテレビ利用の先駆けとしてあげられるが、次の段階ではジャーナリストがテレビを通じ政治を大きく左右するようになっていくのである。1987年に「朝まで生テレビ」の放映が開始された。田原総一郎の絶妙な司会の下、それまでタブーであった天皇制や部落差別等の政治問題が、各方面の論客による討論を通じて、それまでにはないほどお茶の間に入ってくるようになった。この番組をきっかけにジャーナリストがテレビ

での知名度を武器に政治を左右するようになったのである。

こうした傾向を象徴するのが私の言うところの<「政治改革」政変>(29)である。

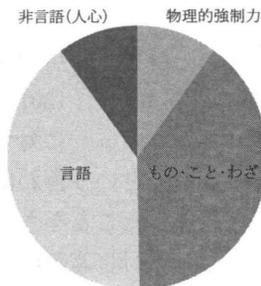
<「政治改革」政変>とは、細川内閣による「選挙制度改革」を巡る一連の政治過程のことである。自民党の金権体質—「リクルート事件」「佐川急便事件」で国民の支持を失った海部・宮沢内閣のあと、1993年7月の総選挙で自民党が惨敗。これに対してすでに結成されていた「新生党」「日本新党」「新党さきがけ」が飛躍的に票を伸ばし、共産党以外の政党と連立して、細川護熙を首相とする非自民連立政権を成立させた。細川連立内閣は、73年「政治改革関連4法案」(「公職選挙法改正案」「衆議院議員選挙区確定審議会設置法案」「政治資金規制法改正案」「政党助成法案」)を国会に提出した。当初の小選挙区・比例区の配分は小選挙区274、比例区226であった。この政府案は11月18日の衆議院本会議では僅差で自民党案(小選挙区300、比例代表171)をしのぎ可決されたが、94年1月21日の参議院本会議の採決で、一部の社会党議員が造反したため否決されてしまう。細川首相は憲法第59条の規定に従い、両院協議会を開催、最終的には細川首相と河野洋平自民党総裁とのトップ会談で小選挙区300、比例区200、全国11ブロックという妥協案で政治改革関連4法案を成立させた。これが1993年から94年にかけて展開された<「政治改革」政変>のおおまかな過程である。

この<「政治改革」政変>を進めた細川政権は「田原=久米連立政権」と言われた(30)。つまり、テレビでの田原のインタビューに対する返答、「政治改革を実行する」という言わば「公約」を、宮沢首相が反故にしたことをさらにテレビでつかれ、それをきっかけに宮沢内閣は支持率を落とし、細川政権が誕生したからである。このような事情から細川政権はテレビが作ったものであると言われるようになった。細川内閣の最大の課題はロッキード事件・佐川急便事件と続いた政治腐敗を正す「政治改革」で

あったが、それは「選挙制度改革」に矮小化され、現衆議院選挙制度である「小選挙区比例代表並立制」を残し、自らも佐川急便疑惑によって退陣するのである。こうした「選挙制度改革」の政策過程においてもテレビ、そしてそこに登場する評論家・政治学者が大きな役割を果たした。横田一はこうして生まれたテレビ政治を著書の中で「テレポリティクス」という言葉を使い分析しているが(31)、これ以降マスコミの政治報道で頻繁に使われるようになった言葉がある。それが「風」である。「風」が登場するのは1990年代以降である。それまで「自然」に託して政治が語られる場合、頻出していたのは「流れ」という言葉である。例えば、「保守本流」「組織の主流」「主流・反主流」などと、80年代までは「水」に託して政治は語られていた。それまでは組織と言語による政治が主流であった。「風」の中心にある浮動票が国政に大きな影響を与えることはなかったのである。つまり、この浮動票が政治を大きく左右するようになった90年代以降、「風」という言葉が頻出するようになるのである。例えば、2005年の「郵政選挙」でいかに「風」という言葉がマスコミで乱舞したかを思い出してほしい(32)。

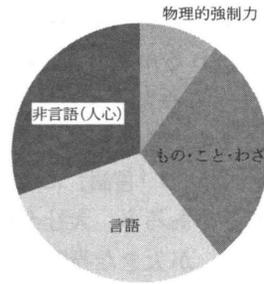
では、「水の時代」と「風の時代」、1990年代とそれ以前の政治の「元理」的違いはどのようなものであろうか。

60年代の日本の政治



グラフ⑤

90年代以降の日本の政治



グラフ⑥

上の二つグラフは70年以前と90年代以降の日本の政治の「イメージ」を表したものである。7・80年代はこの二つのグラフの中間の移行期であると考えていただきたい。

70年以前の日本の政治の課題は、経済復興と戦後民主主義の定着であった。池田内閣の「高度経済成長政策」に象徴されるように、そこでは「もの・こと・わざ」が政治の中心にあった。また、この時代の「無党派層」は未形成で、政治的意思は政党や組織(利益団体・組合・宗教団体)のチャンネルを通して上に吸い上げられていた。また、政治というものは「言葉勝負」であるという観念にとらわれていた時代で、議会制民主主義の定着が課題とされる中で、まだ「風」で政治を考えるような発想はなかった。この時代は「もの・こと・わざ」の「政治元理」が中心になっており、それに戦後民主主義の議会政治が接合されていたのである。「非言語(人心)」が国政で影響を与えるようなことは事実としてはあったが、注目されるに至らなかった。

ところが、70年代以降「非言語(人心)」の割合が増大する。90年代にいたってその傾向が加速した。もちろん従来の言葉による闘い—議会政治・世論政治は存続しているが、マスコミの発達により、相対的に「ムード」「ブーム」—「人心」の政治が重要な役割を果たすようになり、それと並行して「無党派層」も増大していった(33)。組織人が、一定の組織への支持を通じて自らの意見や理想を実現しようとするのに対して、政党・宗教団体・労働組内などの組織

に属さない人々は「そのつど」支持をかえて、それが政治に大きな影響を及ぼすようになったのである(34)。世論調査が政治を変える重要な要素になり、プロの政治家もその重要性に気づき対策を練るようになっていく。内部に多くの問題をかかえながらも、この時代に「もの・こと・わざ」「言語」「非言語(人心)」の三要素が均衡した政治のかたちが見られる。日本において形成されたのである(欧米はまだ「言語」部分が大きいと思う)。そして、小泉政治とはまさにそうした歴史の流れが生んだものなのである。

6. 戦後日本の政治—内閣の交代にみる「世論」V.S.「人心」

1972年6月17日午後零時半過ぎ、佐藤栄作首相は記者団をにらみながら「国民に直接話したいんだ。新聞になると、文字になると違うからね。僕は、残念ながら偏向的な新聞、大嫌いなんだ。だから直接国民に話したいんだ。やり直そうよ。帰って下さい。」と大声をあげた。退陣発表の記者会見室のことである。自民党最大派閥の長である佐藤にしてみれば、内閣不信任案が否決されたばかりであり、退陣は何とも腑に落ちないものであった。そうした怒りが新聞記者にぶつけられたのである(35)。

その前年に、マスコミを巧みに利用した「イメージ選挙」によって美濃部亮吉は360万票を獲得し東京都知事に再選された。佐藤は「栄ちゃん」とよばれる政治家になりたいと大衆に愛されることを一方で目指したが(36)、それは官僚出身の「強面」で「大衆の人気」を得ることなどはまったく縁遠かった佐藤の「見果てぬ夢」であった。

この記者会見であらわになったのは、政治の世界に浸透してきたマスコミの脅威に怒る政権与党実力派政治家の姿である。佐藤はこの時代急速に進んでいた政治の大きな変化をつかみ取ることができなかった。これとは対照的だったのが、美濃部都知事で、彼はこの時代のマスコミの勢いにあたかもサーファーが大波をとらえ

るように、乗っていったのである。

この佐藤退陣は「議会の論理(永田町の政治・議場における数の論理)」と「人心(ムード・ブーム)として現れる庶民の思い」との対立の始まりであった。この「議会の論理」と「人心」の対立という視点から、佐藤内閣以後日本の政治は、次の4つの時期に分れると思う。

- (1) 佐藤内閣退陣(1972年)から田中—三木—福田—大平—鈴木—中曾根内閣退陣(1987年)まで。この時期は「議会の論理」がまだ「人心」よりも大きな力をもっていた時期である。上記の佐藤退陣記者会見「事件」がこの時期の象徴と言える。
- (2) 竹下内閣成立(1987年)から宇野—海部—宮沢内閣退陣(1993年)まで。この時期はいよいよ「人心」が無視できなくなった時期であり、世論調査の内閣支持率低下によって政権が倒れることが現実となった時期である。竹下内閣崩壊と土井社会党ブーム、前章で述べたテレビをきっかけにした宮沢内閣崩壊が象徴的事件である。
- (3) 細川内閣成立(1993年)から村山—橋本—小淵—森内閣退陣(2001)まで。この時期は「人心」に対する政治家側のアプローチが始まった時期である。小淵首相の「ブッチホン」は1999年度の流行語大賞を受賞したが、小淵は世論調査での人気がいかに政治運営にとって大切であるかを細川から学び、その実践を意識的に行った政治家と言えよう。
- (4) 小泉政治(2001~2005)は、その「人心」の重要性を認識し、それを起こしたり、それに乗ったりしようとした政治であった。この政治は画期的なものであり、この期間は独立させて分析したい。もちろん、小泉政治は小泉で終わり、安倍、福田首相には「人心」への意識は薄く、(3)の時代に逆戻りしている。

(1)の時期を特徴づけるのは田中角栄の「数の論理」である。田中は「4分の1の論理」を

主張した。つまり、国会で過半数をとりたければ、4分の1の代議士をとればいい。なぜなら国会で自民党が過半数を取れば、国会の議決は自民党の意向で決まり、その自民党の意向は自民党員の過半数で制することができるからである。つまり全国会議員の半数の半数・4分の1を制すれば国会を抑えることができるというわけである。田中派は実際にこうした考えに基づき派閥運営を行った。

中曽根政権成立時に、その内閣が「田中曽根内閣」と揶揄されたように、ロッキード事件で失脚して以降も、田中が「闇將軍」として「数の論理」でこの時期の日本政治を動かしていた。一方で中曽根は「人心」の重要性に気づきはじめていた。大衆の人気を得ようとアメリカとの対等の立場を演出し、レーガン大統領と自らを「ロン・ヤス」関係などと名づけ、また「国鉄民営化」政策では、徹底した「官」批判で国民の支持を獲得し、戦後初の衆参同日選挙に大勝した。

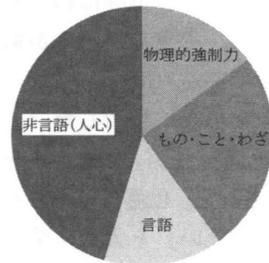
(2)の時期の象徴的事件は、第一に宇野内閣が消費税を主要争点にした参議院選挙でやぶれ、かわりに「マドンナブーム」で土井社会党が躍進したことである。「人心」が猛威をふるい始めたのである。宇野首相が女性スキャンダルと選挙結果に責任をとって退陣したのはこの「人心」の猛威の一コマであったかもしれない。海部首相は世論調査における高い支持率を頼みに、小選挙区制度を含む政治改革をもくろんだが、自民党内実力派議員にはばまれ、退陣を余儀なくされた。小泉と異なり、海部は「人心」を利用するどころか、その力を認識することすらできなかった。そして、宮沢内閣がマスコミでの発言をきっかけに崩壊し、「人心」の政治がいよいよ大きな力をもってきたのである。

(3)の時期は細川首相の日本新党ブームと小渕首相の「ブッチホン」に象徴される。細川は日本で初めてテレビ映りを意識した政治家であった。「ホワイトハウス」流と言われた立ったままの記者会見。左右に透明の演説版をおき、ペンで記者を指し、答弁した。1993年のシアトル

でのAPEC首脳会談ではマフラーが話題になった。「料亭政治の廃止」を唱えたのも忘れてはならない。国民の「人気」を獲得しなければ、政権が維持できないとする意識が政治家の間で定着してきたのである。小淵の「ブッチホン」はその象徴であった。小淵は栃木県高根沢町を訪れた時、野菜直売所のカブを両手に「株価よあがれ！」などというパフォーマンスを繰り返し、内閣支持率を高めていった(37)。

(4)数々の失言で「世論調査」での支持率を最低にまで下げ退陣した森首相に代わって登場したのが小泉純一郎であった。次章で明らかにするように、小泉ほど「風」(「人心」)を意識し、それを操作しようとした政治家はそれまで日本にいなかった。小泉を他の日本の政治家と分かつ最大の特徴はここにある。グラフ⑥で90年以降の日本の政治の「イメージ」を示したが、小泉政治は次のグラフのように描かれると私は思う。特徴は、「非言語(人心)」の割合が突出していることである。次章ではこの「非言語(人心)」部分を詳しく分析したい。

小泉政治の全体構造



グラフ⑦

7. 小泉政治における「人心」の形成

小泉政治の特徴は、「非言語(人心)」部分の突出である。先述したように「非言語」を構成する「闘争」「エロス」「カルマ」「知己」の諸「元理」は、大社会で機能するときには、「帰嚮」の「人心」の構成要素となる。それらを統合した「人心」が国政に大きな影響を与えるようになる。それが明瞭となったのは、日本では1990

年代以降である。小泉はそれを敏感に察知し、逆に「人心」(＝世論調査の高支持率・人気)を操作して成功した。戦後の首相では佐藤・吉田に続く3位、5年5月の長期政権を維持した小泉は、どのようにして「国民の支持」という「人心」を「獲得」したのであろうか。「政治元理表」で分析してみよう。

(1)「闘争」

小泉の「人心」形成(支持獲得)の最大の手法は「政治元理表」の「闘争元理」で分析できる。その「闘争」は、<判官最良戦略>とも言うべきものであった。つまり自らを「少数者」・「弱者」と位置づけ、「多数者」・「強者」に立ち向かうという「闘争」スタイルである。

2001年の自民党総裁選挙という出発点から、小泉の「闘争」はそういう形をとった。他に総裁に立候補したのは橋本龍太郎・麻生太郎・亀井静香で、一番の強敵は橋本であった。自民党国会議員の3割を占める派閥の長である最有力候補であった橋本を小泉は破り、自民党総裁に選ばれた。小泉の手法は、派閥から離脱し、首相公選制を唱え、一般自民党員や一般国民に直接支持を呼びかけるというものであった。この「派閥からの離脱」ほど彼を「少数者」「弱者」として国民に印象づけたものはなかった。その「少数者」「弱者」が「守旧派」の巨大な壁に立ち向かい「構造改革」を行う。このスタイルが、これ以降の小泉の「闘争」戦略であった。

4月26日に内閣の発足以降も、小泉はこうした「闘争」スタイルを保持していく。5月の参議院予算委員会では、「嫌なことがあると、特攻隊の気持ちになれば自分に言い聞かせる」と述べたという(38)。「守旧派」と戦う決意をこめたこの言葉はマスコミを通じて国民に大いに喧伝された。

7月8日の街頭演説では、「自民党内に『抵抗勢力』が台頭した場合には小泉が自民党をぶっつぶします」と演説し(39)、常に自民党内で「孤軍奮闘」している姿を見せ付けていくのである。それは、国民の間に根強い「判官最良」

に訴えるところ大であった。しかし実際には、小泉はその自民党を壊すことはなかった。小泉の絶叫は自民党を延命させることはあっても、壊すことは最後までなかったのである。

そして、この小泉的「闘争」手法が遺憾なく発揮されたのが、言うまでもなく「郵政選挙」である。

2005年8月6日夜、森前首相は小泉に対し、郵政民営化法案が参院で否決されても衆議院を解散しないように説得を試みた。話し合いを終えた森は、記者団に小泉の決意の固いことを確認したと述べた。小泉は「殺されてもいい。それぐらいの気構えでやっているのだ」と言ったという。有名な「干からびたチーズ」会談である(40)。「殺されてもいい」という戦う気概は、国民に大いにアピールした。

こうして始まった第44回衆議院選挙、いわゆる「郵政選挙」では、今までの常識が通用しない状況が展開された。小泉は郵政民営化に賛成しない候補者の選挙区に次々に「刺客」を送った。その代表格は東京10区・小林興起にあてた小池百合子、岐阜一区・野田聖子にあてた佐藤ゆかり、広島6区・亀井静香にあてたライブドア社長の堀江貴文である。小泉の「闘争」手法は国民にアピールした。小池や佐藤、そして堀江等も「単独で敵地に乗り込むヒーロー」「強いものに立ち向かう少数者・弱者・改革者」を演じたゆえに国民の「判官最良」による支持を獲得していったのである。

異様な熱気の中、9月11日の投票で自民は改選前を84も上回る296議席で圧勝。小泉チルドレンと言われる一年生議員も84名にのぼった。

郵政選挙後の有権者の発言の中に、次のようなものがある。

- 「小泉さんがいいと思ったのは、おれは死んでもいいと言ったこと。格好いいなと思った」
- 「いつその言葉を聞いたのかは忘れたけど…命がけでやっているというのが顔から伝わってきた。だから入れた」
- 「亀井さんとか自民党の中の悪いのを敵にし

てやったんでしょ、今回は。そういうのをズバツと切ったんでしょ。なんかクールっていうか格好いいじゃない」

- 「小泉さんは負けたら政権を投げ出す覚悟で選挙に臨んでいた。岡田さんも口では『政権を取れなければ党首を辞任する』と言っていたが、小泉さんに比べて本気度が足りないことが透けてみえてしまった。手法は強引でも、やっぱり小泉さんの方がリーダーとして頼りがいがある」(41)。

これら有権者の声から、まず小泉の政治手法に「闘争」があり、それは<判官贔屓戦略>とも言えるべき、自らを「少数者・弱者」として、それが「多数者・強者」の「悪」と闘う、というイメージ作りだったことがわかる。

(2) 「知己」

次に、「知己元理」から小泉の「人心」形成の手法を見ていこう。「知己元理」の権力は「出会い」である。この「出会い」の一番の好例は、言うまでもなく日朝首脳会談であるが、2001年10月8日の江沢民国家主席との会談、および10月15日の金大中大統領との会談も注目に値する「出会い」のシーンであった。小泉はある意味で<出会いの達人>ともいえる才能をもっていた。

そうした小泉政治の一番の見せ場は前述の北朝鮮訪問である。2002年と2004年の二回にわたった日朝首脳会談は、その外交的成果以上に、日本と北朝鮮の距離を縮めた点と国民の支持を集めた点で注目すべきものである。特に金正日と握手している写真は歴史の大きな一ページとなるだろう。

そもそも小泉には、国民に直接話しかけるといふ戦略があった。歴代の自民党政治家では、小淵も試みているが稚拙であり、小泉の方がはるかに役者が上であった。この方面で注目すべき手法は①直接電話②メールマガジン③タウン・ミーティングである。

小泉の直接電話作戦はその効果を十分意識してのものであった。2004年8月15日には宿泊先

の新高輪プリンスホテルにわざわざ報道陣を集めたうえで、アテネ五輪で金メダルをとった谷亮子・野村忠宏選手に電話をした(42)。時の首相から直通電話をもらって、悪い気がする人はいない。小泉はこうしたことの意味—つまり直接対話の意味の大きさを良く知った人であった。

「メールマガジン」は福田政権にも継承されているが、福田には小泉にあった「国民に直接語りかける」ムードはない。小泉のメルマガは、筆者も何回か見たが、「ライオンハート」のニックネームで語られるその語り口は、本当に直接話しているような気持ちにさせて巧みであった。現在においては「やらせ」が露呈し、地に落ちた感がある「タウン・ミーティング」であるが(43)、これも小泉の「直接対話路線」の目玉であった。

「友達のように話しかける」—「政治元理表」の「知己元理」で解釈される政治手法であるが、「政治元理」としては知らずとも、小泉はその効果をしっかりと意識してやっていたように思う。

(3) 「カルマ」

次に、「カルマ元理」で分析される「人心」形成手法を見ていこう。「カルマ元理」とは政治において「行動」が人々に訴えかける側面を表している。その「行動」は人々の心の奥底にある倫理的・道徳的な琴線に触れるものでなければならない。小泉の行動には、こうした国民の琴線に触れるものがあつた。それは①ハンセン病国家賠償訴訟の熊本地裁判決にたいする控訴断念の決断②徒党をくまない潔さ③「スタイリスト」がついているのではないかと思わせるほどの清潔感・質感の演出である。

熊本地裁の判決を受けて小泉は「去る5月11日の熊本地方裁判所におけるハンセン病国家賠償について、私は、ハンセン病対策の歴史と、患者・元患者の皆さんが強いられてきた幾多の苦痛と苦難に思いを致し、極めて異例の判断ではありますが、敢えて控訴を行わない旨の決定

をいたしました。」(44) という談話を発表した。—「ハンセン病控訴断念」は、小泉のやった業績で、もっとも評価すべきものであるかもしれない。事実、それはその後のハンセン病対策と国民の意識に大きな前進をもたらした。

「徒党を組まない潔さ」も小泉の資質の特徴である。「仲間と群れず、子分をつくらぬ小泉氏は、そのしがらみのなさから、派閥政治や特定の支持団体に頼る自民党の構造を壊した」(45) と言われている。「お金と宴会の匂いがしない」—私のインタビューに答えた若い女性や女子学生から寄せられた小泉の印象である(46)。細身のからだを「吊るしの背広」で包み(47)、在任中は大好きだったゴルフもやめ(48)、海外出張のお付きを十分の一にした(49)ことは、「清潔感・質素感」を国民に印象付けた。

(4) 「エロス」

最後に、「エロス元理」で分析される小泉の「人心」形成手法を見ていこう。これが独身であった小泉に一番欠けていたことかもしれないが、この点についても抜け目なかった。2001年2月、鹿児島県知覧町の知覧特攻平和会館を訪れた際、語り部の松元淳郎さん(77歳)が、石川県出身の20歳の青年の遺書を「おかあーさん、おかあさん」と読み上げた時、ぼたぼたとガラスケースの上に涙をこぼしたという(50)。こうしたエピソードは首相在任中に度々喧伝された。子を思う母に涙する小泉のイメージが流布された。

また、印象的なのは、2001年の夏休みに箱根のホテルで行った実の息子とのキャッチボールである。離婚経験のある小泉のマイナスイメージはこうした「演出」によってかき消されていった。

8. 小泉政治における「人心」の掌握

「人心」を媒介にする「治者—被治者」関係はどのようなものであろうか。それは、「暴力による強制」や「多数決」や「判決」という明確な形を持たない。「ムード」による漠然とし

た支持である。しかし、これが日常身近な秩序形成で重要な役割を果たしていることは、誰でも感じていることであろう。国政レベルにおいては、社会全体の「ムード」のあり様は「世論調査」などで知ることができる。為政者の発言や施策が、国民に投げかけられ、国民は世論調査や選挙でそれに対する返答を行う。そういう政治が着実に現代政治の中で育っている。

「帰嚮元理」においてはそのような「治者—被治者」関係が理論化されている。それが「まつろう—しらす」という関係である。「まつろう—しらす」では、「しらす」が先に来る。「被治者の気持ちをくむ」という意味である。「被治者の気持ちをくんだ為政者が「下からまつりあげられる」、すなわち下から支持されるといふ政治のあり方である(51)。これは江戸以前の日本の伝統的な政治の形態であることに留意する必要がある。

小泉が国民に投げかけたものは、「政治元理表」の「非言語」グループに属するもので、いずれも「理性」よりも「情」に訴えたものである。人間の精神活動の中の「非言語」的部分は、政治の世界においては「理性」「エトス」「討論」に対して、「情動」「パトス」「感情的」などという言葉で表現され、「劣ったもの」「克服すべきもの」と位置づけられてきた。小泉政治を総括する際の「ポピュリズム」という非難にもこうした傾向が多く見られる(52)。

私は日常の社会生活と同様に国家レベルの政治の世界においても、「感情」や「情動」は軽蔑・軽視すべきものではないと考えている。「直感」や「好悪」が時として現実を的確にとらえることも多いからであり、何よりも日常生活ではそれらが「まとめ」の「決め手」になることが多いからである。もちろん、前述したように、「情動」や「パトス」に偏向し、「理性」や「エトス」「討論」を軽んじてはいけませんが、政治の世界で果たすそれらの役割を正當に評価し、適切に対応していかなければならないと私は思う。

「人心」を媒介にした「まつろう—しらす」

という治者—被治者関係を小泉純一郎は感覚的に身につけていた。そのことを知るためのキーワードが、彼の好きな言葉である「風」である。

小泉純一郎の辞書には「風」という言葉がある。例えば郵政選挙のあとの05年参議院神奈川補選に際してのコメントであるが、「風はどうかね」と余裕の問いかけをしている(53)。この言葉を私流に「翻訳」すれば「自民党候補者(喩えていえば「帆」)に風(「人心」)が吹いているかね」ということになる。

最近では、08年4月7日の自民党神奈川県連パーティで挨拶し、小泉は「そろそろ大事な、何とかという『風』が吹き出した気がする」と述べている(54)。この時の「風」は「解散風」を意味しているが、彼の現状把握に際しての思考パターンに「風」という言葉はしっかりと定着している。

小泉の言う「風」とは何なのだろうか。それは、政治の世界にただよう「ムード」(「人心」)である。—自分がたちあげた政策は国民の支持という「ムード」をつくることができたであろうか。もしできていれば、選挙などに打って出る。まだならば、再度マスコミなどを通じて「ムード」(「風」)を起こす、そうすれば選挙などに勝つことができる—小泉が考えていたことはこういうことではないだろうか(55)。

「ムード」(「風」)をつかむ—彼のこうした手法は、前述したように、出発点の自民党総裁選挙ですでに示されていた。そこで小泉は「派閥解消」「解党的出直しとしての首相公選制」を主張した。前者の「派閥解消」では実際に森派を離脱した上で、次のように理由を述べている—「私はもっとも派閥を愛する人間だ。長く非主流の派閥で生きてきた。その私が派閥をやめるんだ。国民はもはや派閥を必要としていない」(56)。後者の「首相公選制」を提案した公約では次のように記載されていた—「政党が一部の団体ではなく、国民全体の声を聴くようになる最も効果的な方法」であると(57)。

この二つの記述で注目すべきは「国民」という言葉である。小泉は、自民党の派閥の多数派

でもなく、議会の多数派でもなく、「国民」の方に歩を進め、「国民」に直接話しかけた。そして、「国民」の間にある「ムード」が自分の支持に傾いていることを知るや否や、一気に勝負に出たのである。

—一国のトップである首相の目がわれわれ庶民に向けられている—そう感じた人々は瞬間に小泉の「虜」になった。78%の高支持率を記録した2001年の4月に行われた朝日新聞の世論調査には、次のような項目がある—「小泉さんは、国民の感覚に近い政治家だと思いますか。これに対する回答の何と71%が「国民の感覚に近い」と答えているのである(58)。国民は小泉を、自分たちのための政治をやってくれる、自分たちの気持ちを代弁してくれる政治家として見たのである。

これ以降も小泉は支持率を横目でみながら、下降すると支持率を上げるべく国民受けする施策を打ち出した。02年9月の北朝鮮訪問、03年9月の安倍幹事長起用、04年5月の北朝鮮再訪等々である。逆に支持率を落としたのは02年1月の田中外相更迭と、03年12月自衛隊のイラク派遣決定時等である。

そして、「国民の声を聞く」ということを最高度にアピールしたのが、言うまでもなく05年の郵政選挙である。8月8日、衆議院を解散した小泉は次のような記者会見を行った。

「首相 本日衆議院を解散した。国会は郵政民営化が必要ないという判断を下した。本当に国民の皆さんがこの郵政民営化が必要なのか、聞いてみたい。いわば今回の解散は「郵政解散」だ。—中略—自民党は郵政民営化に賛成する候補者しか公認しない。郵政民営化に賛成する自民党、公明党が過半数の勢力を得ることができれば、選挙終了後の国会で、成立するように努力したい。

(記者 法案否決の率直な感想は。参院否決で衆院を解散するのはなぜか。)

—首相 (可決の)可能性はあるということで参院の採決をかたずを飲んで見守っていたが、残念ながら否決された。今までの改革路線に

国民はノーというのか、イエスというのか聞いてみたい。」(59)

私はこの発言中の「国民の皆さんに聞いてみたい」と「国民はノーというのか、イエスというのか聞いてみたい」の「聞いてみたい」という言葉に注目したい。つまり、小泉は国民に呼びかけ、その声を聞きたいと言っているのである。私はこの「郵政選挙」での最大の勝因—国民が小泉の解散総選挙を支持した理由は、この二回でてくるフレーズが国民の琴線に響いたからであると考えている。

前章で小泉政治の「非言語（人心）」部分を形成するものを「闘争」「知己」「カルマ」「エロス」などで分析したが、この「人心」を自らの支持につなげるのにはもう一つ操作を重ねなければならない。それが「国民の声を聞く」ということだったのである。譬えて言えば前章の「人心の形成」が田植えであるならば、本章の「人心の掌握」は「稲刈り」にあたる。そうしたことを小泉は直感的につかんでいたのである。

9. 小泉政治とは何だったのか—偽装としての「しらす」

第6章において、「世論」V. S. 「人心」という枠組みを提示し、1972年の佐藤退陣から2005年の小泉政治の終焉まで、「人心」の動きが政治を左右するようになった歴史を顧みた。この間に何度か、「人心」の政治が目覚ましく発現した現象が見られる。それが「大勝選挙」である。

この間の「大勝選挙」で筆者が注目するのは①美濃部都知事再選選挙（1971年）②中曽根自民党300議席獲得同日選挙（1986年）③土井社会党ブーム参議院選で圧勝（1989年）④「二都異変」（青島幸男・横山ノック知事当選）（1995年）⑤石原都知事圧勝（1999年）⑥小泉自民党圧勝（2005年）⑦民主党参議院で圧勝（2007年）である。そこではどのようなメッセージが候補者から国民に投げかけられたであろうか。簡単に振り返ってみよう。

①美濃部再選選挙（1971年）…「対話路線」は美濃部都政の代名詞である。1971年6月の議会では有名な「橋の哲学」が語られた—「たとえ橋ひとつつくるにしても、その橋の建設がそこに住む多くの人々の合意でつぐられないならば、橋の建設はされない方がよい。人々は今までどおり泳ぐか、渡し船で川を渡ればよい…この考え方には明らかに住民自治の理念と住民参加の姿勢のあり方が述べられております」—この美濃部の演説は「参加民主主義」の勝利と評されたが（60）、美濃部政治の最大のアピールポイントは「対話」であった。

②中曽根300議席獲得同日選挙（1986年）…1986年7月6日の衆参同日選挙では、「国鉄民営化」路線が唱えられ自民党は衆議院300議席を獲得した。これに対し社会党は24減の85議席に低落した。1986年7月7日の朝日新聞は「われわれの多くが今の生活は昔に比べればよくなった」と思い、それが大きく変化することを望まない、いわゆる『生活保守主義』が自民党支持の根っこにある」と論じているが、そうした「生活保守主義」をベースにして「国鉄民営化」という「官」批判が国民の心をつかんだと思われる。まったく背景が違うが、小泉郵政選挙の「郵政」批判と同様に、この時の「国鉄」批判に国民の支持が集まったと思う。

③土井社会党ブーム参議院選で圧勝（1989年）…この選挙では「消費税」「リクルート事件と政治改革」「農政」が争点であったが、国民の関心は公約に違反して導入された「消費税」に集中した。社会党のポスターには「消費税をやめさせます」と書かれた。ある社会党女性当選者は「庶民の台所の声が政治に届くようにしたい」と述べたが（61）、国民の声を政治に反映させようとする社会党の姿勢が勝利を呼び込んだ最大の理由であったと思われる。

④「二都異変」（青島幸男・横山ノック知事

当選) (1995年) …青島幸男は選挙公報で、「世界都市博覧会撤回」「臨海副都心開発見直し」「災害対策の充実」の三点とともに「都政から隠し事をなくす」「都民の税金は無駄に使わない」という政治理念をかかげた。選挙ポスターには「都政にご意見、ご要望を」と記した。また、山田勇(横山ノック)府知事は「弱者の視点の政治・手づくりの庶民府政」「密室的な談合政治はしない」と初登庁の場で述べた(62)。両知事も既成政党から自立し、無党派層の支持を受けての当選だった。当時の新党さきがけ代表田中秀征は、この「二都異変」を『官権政治』から『民権政治』への転換を図る流れ」と評したが(62)、政治のガラス張り・政治の浄化が有権者の支持を得たものと思われる。

⑤石原都知事選圧勝(1999年) …石原慎太郎は1999年4月の都知事選で166万票を獲得、二位の鳩山邦夫に大差をつけて圧勝した。前知事の青島幸男が厚い都庁官僚の壁にはばまれ、思うような施政をできなかったことに対して、都民は都庁官僚に立ち向かえる知事候補を選んだ。また、石原は都庁の財政立て直しを主張し、公務員と民間との官民格差をあげ、都庁公務員の給与削減を行った(63)。「失われた10年」の長期不況の中で、都庁公務員の給料にメスを入れることが期待されての当選であった。

⑥小泉自民党圧勝(2005年) …本論文で展開したように、小泉の施政は最初から最後まで「風」(人心)を意識したものであった。その集大成が「国民の皆さんに聞いてみたい」と唱えた郵政選挙であった。

⑦民主党参議院選で圧勝(2007年) …2007年7月の第21回参議院選で小沢民主党は改選議席32をほぼ倍増し、参議院の第一党となった。年金・事務所費・閣僚の自殺や失言、強行採決の連続で安倍政権は国民の信頼を失っていたが、小沢は前年に出版した『小沢主義』で、仁徳天皇の御歌をあげて、

「民のための政治」をかかげていた(64)。これに基づきこの選挙でも「国民の生活が第一」をキャッチフレーズにして、安倍首相の成長路線と憲法改正という国家本位の政策と対照的な政策をぶつけた。小沢の最近のポスターには「あなたの暮らし、あなたの思い。すべて僕にぶつけてください」と書かれているというが(65)、このころの小沢路線は「民のための政治」であることに注意する必要がある。

これら7つの「大勝選挙」の候補者の主張から以下の三つの要素が浮かび上がってくる(以下上記事例番号)。

(1) 国民の声を聞く…①③④⑥⑦

(2) 政治のガラス張り・政治の浄化…①④

(3) 「官」批判…②④⑤⑥

この3つの要素から、国民の政治に対する期待は、まさに国民に目を向けた、ガラス張りの、官ではなく「民のための政治」(66)であることがわかる。こうした主張をかかげた政治家が待望され、登場すれば国民は支持を与える。しかし、そうした政治家もいざ現実の政治の舞台に立つと、旧弊や官僚制の厚い壁にはばまれ、再び旧態依然の政治が復活するというパターンを繰り返してきたのである。

ところで、美濃部・土井・青島・山田・小沢(小沢政治については現在進行中なので評価は早計だが)らは「民のための政治」を明確にかかげ、それを指向していたことは間違いなかった。また、中曽根・石原もそれぞれ「官批判」に限って言えば「民のための政治」を指向していたと言える。

しかし、そうした中、小泉だけは他の政治家と異なっている点がある。それは、彼はポーズとして「国民の声を聞きたい」という言葉は発したものの、実際には、「民のための政治」ではなく、「民を苦しめる政治」を行った点である。すでに小泉政治は歴史的に総括されつつあるが、小泉は「民を苦しめる」「格差社会」を推進し(67)、日本が再び戦争ができる「有事体制」を作り上げ、「民をして戦争を支える」

体制を準備し終えたのである(68)。

「しらす」は「民(被治者)の声を聞く」ということであり、「民(被治者)のための政治」を行うということである。そういった意味で、小泉政治は「偽装」された「しらす」であった。2006年2月1日参議院予算委員会で、小泉は市川一朗議員(自民)の質問に答えて「格差が出るのは別に悪いことではない」と答えたが、それは「語るに落ちた」彼の確信だったのではない(69)。

また、森永卓朗は「市場原理主義」の特徴として「①規制緩和②金持ち減税、低所得者増税③社会保障予算削減④弱肉強食原理⑤落ちこぼれを戦場に駆り出す」の5点をあげている(70)、小泉政権下で①から④までが着実に推進された。しかし、幸いなことに⑤の「落ちこぼれを戦場に駆り出す」体制については実現されずにすんだ。

最近の新聞の世論調査はようやく<9条改憲>の嵐がおさまったことを告げている(71)。しかし、もし小泉後継の自党内閣が、小泉のように臆面もなく巧みに「偽装」の「しらす」を行っていたならば、「落ちこぼれを戦場に駆り出す」体制づくりがもっと進んでいたかもしれない。我々はそうした流れを「とりあえず」止めることができたが、再びそうした動きが台頭しないように今後も不断の監視を続ける必要があるだろう。

註

1 主な小泉政治分析の書にはつぎのようなものがある。

佐高信『小泉純一郎の思想』(2001年・岩波ブックレット)

斎藤貴男『小泉改革と監視社会』(2002年・岩波ブックレット)

御厨貴『ニヒリズムの宰相 小泉純一郎論』(2006年・PHP新書)

大嶽秀夫『小泉純一郎—ポピュリズムの研究 その戦略と手法—』(2006年・東洋経済新報社)

竹中治堅『首相支配—日本政治の変貌』(2006年・中公新書)

内山融『小泉政権』(2007年・中公新書)

2 生前、神島は「政治元理表」を何回か改訂している。別表1は一高同窓会誌『向陵』(vol. 40 1998年)に掲載された最後のものである。

3 神島二郎は1918年生まれ、1998年死去。1959年～1984年立教大学教授。1984年～1989年立正大学教授。この間1980年～82年まで、日本政治学会理事長。1961年に出版された『近代日本の精神構造』は、明治国家体制を庶民意識のレベルから分析し、学会のみならず社会的にも大きな影響を与えた。その後既存の政治学の限界を感じ、「新しい政治学」の構築を試み、1991年には『新版 政治をみる眼』(NHK出版)で、その「新しい政治学」を世に問うた。そうした試みは死の直前まで行われ、遺稿となった「柳田国男と丸山眞男を超えて」(『向陵』vol. 40 1998年所収)はその最後の結実となっている。

4 朝貢貿易の性格は、「四夷」から財を奪うのではなく、与えることによって、成立する秩序であった—「中国で、四夷が入貢してきたとき、それに賞賜を与えるという形式の貿易。賞賜の利にひかれ、周辺の国々はすべてこの貿易を行った」(『広辞苑第5版』岩波書店)

5 ここでの「愛」はキリスト教的な「アガペー」としたい。「アガペー」の解説として次のものを引用しておく—『『エロスとアガペー』において、ニグレンは、エロスは人間的な愛(自己実現の愛)であって原理的に自愛であり、自己中心性を脱することができず、より低級な利己主義に近づく危険性を持っている、これに対して神の愛であるアガペー(希 agapē)は、人間的な立場に対する超越性を持ち、純粹に無動機の他者実現の道であるとした。』(山崎正一・市川浩編『現代哲学辞典』1970年・講談社)

6 東京新聞(2005年9月8日)

7 1977年11月、エジプトのサダト大統領はイスラエルを電撃訪問して世界を驚かせた。翌年9月にはイスラエルのベギン首相とキャンプデービッドで首脳会談を持ち、79年3月には平和条約を結実させた。1978年10月にサダト大統領とベギン首相はノーベル平和賞を受賞した。

8 1989年12月、地中海にうかぶマルタ島でゴルバチョフとブッシュが米ソ首脳会談を行った。長年の米ソ冷戦に終止符を打つ画期的な会談であった。

9 2002年9月17日、小泉首相は北朝鮮を訪問。金正日総書記と史上初の首脳会談を行い、日朝平壤宣言を発表した。10月25日には拉致被害者5人が一時帰国した。

10 2001年1月26日JR新大久保駅で酔ってホームから転落した男性を助けようとした日本人カメ

ラマン関根史郎さんと韓国人留学生李秀賢さんが犠牲になった。赤の他人のために自らの命を犠牲にするという、理屈では割り切れないこの行動は多くの人々の心を動かし、映画が作成され、遺族への見舞金が奨学金制度となるなど、今も影響を与え続けている。この事件をきっかけに全国の鉄道のホームに非常停止ボタンが設置されたことは、何よりも特筆に値する。

11 1965年から73年まで、「アメリカはベトナムから手をひけ」という手書きのゼッケンをつけて通勤する人がいた。故金子徳好さんである（07年11月26日死去）。筆者もその生き方に大きな影響をうけた。一人の行動が人々のこころに突き刺さり、政治的に大きなメッセージになる一例である（朝日新聞2008年・2月1日号「惜別」参照）。

12 ガンジーの思想と運動については、マハトマ・ガンジー『わたしの非暴力 1・2』（1971年みすず書房）等を参照。

13 『孫子』（1963年・岩波文庫）参照。

14 D. デフォー『ロビンソン・クルーソー 上・下』（1967年・岩波文庫）

15 前田朗『軍隊のない国家』（2008年・日本評論社）。前田の整理によると、世界で軍隊をもたない国は27あるという。

16 2008年5月10日、ミャンマーではサイクロン被災にもかかわらず軍事政権による新憲法承認の国民投票が強行された。軍事政権が被災にともなう大規模な国民運動が起こる恐れを抱いたからであるとされている。「徒手空拳」であっても大規模な国民運動が起こったら、軍隊（「物理的強制力」）などひとたまりもない。そこで法による体制維持一憲法改正を急いだというのが私の解釈である。

17 世論調査は言葉による「理性的判断」の調査というより、国民の非言語的「感情」の調査であると思う。言わば「人気投票」と言うべきものとなっている。例えば朝日新聞の2008年4月19・20日の世論調査の項目には、「福田内閣を支持しますか、支持しませんか」を筆頭に、「福田首相と民主党の小沢代表についてうかがいます。二人の発言や行動を比べてみて、あなたはどちらを評価しますか。福田さんですか。小沢さんですか。」などという質問がならぶ。政策などに対する客観的・理性的判断を問うというより、「人気投票」以外の何ものでもない。驚くべきことに先の「福田内閣を支持しますか」という質問には「それはどうしてですか」という付加質問があるが、その中に「なんとなく」という選択肢があることである（その割合は「支持」と答えた人の中の何と28%を占める）。私が「世論調査」＝「人気投票」と言う根拠はこんなところにある。

18 ルース・ベネディクト『菊と刀』（1967年・社会思想社・長谷川松治訳）

19 「戦後、一世を風靡したベネディクトの『恥の文化』論が、日本文化をワンパターンに集約してみせたこと（『単一文化』）などが、『単一・同質』論を文化から民族へとシフトさせるのに役立ったと思われる。このようにして『単一社会』や『同質民族』論が出てくるのであるが、その代表的なものは、中根千枝の『タテ社会の人間関係』とライシャワーの『ザ・ジャパニーズ』である。いずれも日英両語で刊行され、影響がきわめて大きかったが、今日では、きびしい批判にさらされている。」（神島二郎「日本文明論の認識枠組」（1986年・『比較文明2』比較文明学会）

20 神島前掲論文参照。「単一民族・単一文化・同質社会」論については、神島は早くから繰り返し批判していた。

21 1986年の中曽根総理によるアメリカを侮蔑するような「単一民族発言」など、こうした発言は枚挙にいとまない。2001年に鈴木宗男は外国人記者クラブで「（日本は）一国家一言語一民族と言ってもいい。北海道にアイヌ民族というのがおりまして、まあ嫌がる人もおりますけども、今はもう同化されておりますから」と言い、同日、平沼赳夫経済産業相は「小さな国土に1億2600万人のレベルの高い単一民族できちんとしまっている国。日本が世界に冠たるもの」と言っている。最近では、2007年2月25日、長崎県長与町で行われた自民党支部大会で伊吹文部科学大臣（当時）は「大和民族が日本を統治してきたことは、歴史的に間違いない事実。極めて同質的な国。」と言っている。こうした見方はこの国の政治家・知識人の間に依然根強い。

22 2008年1月7日、大統領選の民主党候補ヒラリー・クリントン上院議員はボーツマス市内のレストランで支持者との懇談で声をつまらせ、目に涙を浮かべた。対立候補のオバマ上院議員に支持率の逆転を許す情勢の中、この涙はその後の予備選の勝利につながったという説がある。

23 朝日新聞（2001年9月16日）。「大政翼賛会」的な決議に、当時筆者は大変驚かされたが、9月22日の朝日新聞ではアメリカ国内でバーバラ・リー議員の投票に対して賛否両論の議論が行われていることが報じられており、一方でアメリカの民主主義の健全さも知ることができた。

24 朝日新聞（2001年10月3日）。「非国民」という言葉は日本固有のものではなく、戦後日本人に民主主義を教えたアメリカにも発生する言葉・現象なのである。

25 こうした傾向は一人日本だけにみられることではない。イギリスなども世論調査で首相交代が

論じられる国である。08年6月26日の朝日新聞の記事に「支持率最低—早期退陣論」と題し、世論調査で低迷するブラウン首相に代わって、次の選挙ではミリバンド外相に交代する可能性が伝えられている。

26 国民はマスメディアのうち何を見ているかという日本新聞協会の平成19年の調査によると、テレビは99.1%、新聞92.5%、ラジオ55.8%、雑誌74.5%、インターネット63.3%で、マスメディアのうち現在もテレビが圧倒的に影響を与えていることがわかる。新聞が90%を超えていることから、活字離れとは言え、人々は依然活字から情報を得ていることもわかる（東京新聞 2008年5月14日）。

27 内閣府の統計による。ちなみに、昭和43年以降白黒テレビの普及率は減少し始める。もちろんその理由はカラーテレビの普及である。ちなみにカラーテレビの普及率は昭和50年に90%を超え、その後は100%近くを保っている。

28 当時の新聞には次のようにある—『東京に青空を』『都民党』『シビルミニマム』また選挙スローガンの傑作『ストップ・ザ・サトウ』などの耳新しい言葉を駆使し、ギャングル廃止のような衝撃的イベントを大衆に投影し、大衆を動かした美濃部都知事は、日本で最初の本格的『イメージ政治家』といえよう。（朝日新聞特集「美濃部都政12年を考える」1978年7月19日）

29 <「政治改革」政変>とは筆者の造語である。

30 星浩・逢坂巖『テレビ政治』（2006年・朝日新聞社）

31 横田一『テレビと政治』（1996年・すずさわ書店）

32 2005年9月12日の郵政選挙の結果を伝える新聞の大見出しで「風」の使われ方をみると、「民主に逆風」（読売）、「自民強風」（朝日新聞）、「自民に無党派の風」（読売新聞）、「小泉突風列島飲む」（産経新聞）等などとすさまじいものがある。見出しばかりか記事の中にも「風」という言葉が数多く見られる。こうした傾向は80年代から90年代にかけて徐々に増大したものである。

33 松本正生『政治意識図説』（2001・中公新書）等参照。

34 「そのつど支持」は松本の命名である（朝日新聞 05年9月8日号参照）。

35 1972年の佐藤栄作の記者会見の「政治学的面白さ」を早くから指摘しているのが、神島二郎である。少々長いが非常に興味深い指摘なので当該箇所を引用しておきたい。—「すこしこれに解説を加えれば、非常におもしろいことが分かる。議会制の本来の趣旨に基づいて考えてみると、議会で不信任案が出されて、それが否決されたという

ことはどういうことか。これは、あきらかに佐藤内閣は信任されたということである。信任されたということは、議会は結局佐藤に続けて内閣を担当しなさいといっているわけである。ところが、翌日それに違反して佐藤は引退を声明する。引退を声明すると、与党議員は、それで結構と引退声明を受け入れる。不信任案を否決したのは、佐藤引退の花道を飾るためだという。新聞などもべつにそれを不思議と思わない。—中略—考えてみるとこれより前一年間くらいの間、新聞はもっぱら『ポスト佐藤』という記事を書きつづけてきた。佐藤が退陣した後どうなるかということ佐藤の在任中から議論しはじめて、すでに一年くらいの間新聞は毎日それを議論してきた。こういうことをされると、いくら首相は続けるつもりで、また、それがげんに可能であっても、いつとはなしに佐藤が首相でいることがなんとなく変に見えてくる。あの人はどうしていつまでもああやって頑張っているんだろう、おかしな人だ、というようなことになってくる。おそらく佐藤はそういうふうにして追いつめられたのではないか。（『政治をみる眼』109頁 1991年・NHK出版）

36 1966年5月26日大野伴陸元自民党副総裁の三回忌で、佐藤は次のように述べたという—「大野先生は『伴ちゃん』の愛称で親しまれた。私たち官僚出身は冷たくて大衆に愛されないが、私も『栄ちゃん』と呼ばれる政治家になりたい。」（読売新聞 2002年10月23日 「20世紀政治のことば」）。

37 竹中治堅『首相支配—日本政治の変貌』（前掲・121頁）

38 朝日新聞「小泉語の足もと」（2005年8月28日）

39 朝日新聞「改革の内実」（2001年7月11日）

40 田原総一郎「森首相が明かす『干からびたチーズ会談』の真相」（『週刊朝日』2005年9月2日号）参照。

41 東京新聞「こちら特報部」（2005年9月13日）。渋谷センター街での若者へのインタビューから。

42 日刊ゲンダイ（2004年8月17日）

43 「教育基本法改正」が臨時国会で審議されている中、2006年9月2日に青森県八戸市で開かれた「教育改革タウン・ミーティング」で「教育基本法」賛成の「やらせ質問」が行われていたことが発覚した。

44 「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」（2001年5月25日）

45 朝日新聞「小泉劇場終幕」（2006年9月26日）

46 雑誌編集長の北原みりは次のように小泉政治の印象を語っている。

—「小泉首相を取り巻くこれまでの動きは、みんなが楽しめる、よくできたドラマですよね。—

中略—主人公に立ちはだかる悪役は自民党旧主流派の面々。『悪人顔』がそろう見事なキャスティング。視聴者が『小泉がんばれ』となっちゃうのは必然でしょう。—中略—これまでの政治家のイメージが悪すぎた。太ってて威張ってて、何を言っているのかよくわからない。国民が、従来の政治家とは違う空気をまとった小泉さんへの期待感を膨らませるのもわかります。」(朝日新聞 2001年5月30日) —北原のこうした発言は私の周りの多くの人々の声を代弁している。

47 「よくあいう体型を維持できるね。不思議だよ。スーツもオーダーじゃない。全部吊るしの背広。普通のサラリーマンと同じだよ。ほかの先生方のスーツは光沢があるでしょ。あれがない。首相は普段から質素だよ。着る物はぜんぜん気にしない。いろいろいわれているコーディネーターなんかいないよ。もともといいセンスしている。」(「飯島勲首相秘書官に聞く」・長野日報ホームページ・2005年9月26日)

48 同上

49 「それまでの海外出張では、サミットなどでは各省庁から総勢300人も出ていた。それを十分の一の30人程度に縮小した。」(同上)

50 朝日新聞「小泉語の足もと」(2005年8月28日)

51 神島二郎『新版政治をみる眼』(1991年・NHK出版 132頁)

52 例えば佐伯啓思は次のように小泉政治を総括する—「小泉政治は『政治』というもののありかたを大きく変えた—中略—政治は指導者と大衆の情念やイメージが共振することによって動くというデマゴグ的なものに変化した—中略—大衆的なデマゴグ的政治から本来の政党政治を立て直さなければならない。」(毎日新聞2007年10月1日号佐伯啓思「現在を読む」)—「大衆の情念やイメージ」、「大衆的なデマゴグ的政治」などという記述の中に、「大衆」を劣ったものと見る知識人の「嘆息」が感じられる。

53 朝日新聞(2005年10月7日号)。早くも2001年5月の首相就任演説に「風」という言葉が登場している—「議員諸君も、変革の時代の風を真摯に受けとめ、信頼ある政治活動とともに邁進しようではありませんか」—。「風吹けども動ぜず天辺の月」—首相になって間もない頃に好んだ禅の言葉だという(2001年6月4日日本経済新聞田勢康弘の記事より)。彼は色紙に「春風接人」(人と接するに春風のごとく)とも書いた(瀧川栄太『小泉純一郎を読み解く15章 2001年・文芸社19頁)。

54 毎日新聞(2008年4月8日号)。夕刊フジ(2008年4月10日)の鈴木棟一の論説にも同様の

指摘がある。

55 こうした政治の見方はひとり小泉だけのものではない。当代を代表する政治家小沢一郎や不十分ながら加藤紘一にもはっきりと見られる。富森勲児『風は揚がらず』(1998年・朝日新聞社)によると1995年新進党で政権を取ろうと模索していた小沢一郎は梶山静六と次のような会話をしているという。

—梶山「君はいずれ風を揚げるといつていたが、いつあげるんかね」

小沢「そのうちに風が吹くから、そのときには必ずあげますよ」

梶山「風が吹かないときはどうするんだ」

小沢「走ってでも揚げてみせますよ」

梶山「走っても揚がらないときはどうなるんだ」

小沢「崖から飛び降りても揚げるしかありませんね」

この小沢のやり取りのなかに、政治における「風」(=筆者の言葉を使えば「人心」)の重要性を小沢が感じていたことが見て取れる。彼の選挙戦略は一見旧来の自民党的な組織固めのように見えるが、実はこうした「風」を意識して行われているのである。そして、現今の民主党の躍進を見てもわかるように、そうした戦略は功を奏している。

また、加藤紘一は近著で面白いことを言っている。

—「私の感覚的な表現でいえば、大都会を中心として、地上5メートルぐらいの中空に何十万人もの意識が、さながら糸の切れた風船のように漂っているような気がしています。その風船が、そのときどきの風に依拠していつせいにひと方向に走る。そうした熱狂は小泉政権下で加速したように思います。」(『強いリベラル』9頁・2007年・文芸春秋社)

加藤はこの本で、「糸の切れた風船のような」人達を、再び地に足をつけて生活できるようにして、地方や国を再建するべきだと言っているから、その「風船」は否定的にとらえられている。加藤が小泉や小沢と違う点はこの「風船」の意味の理解が不十分であることである。もし加藤に「風」を理解できる資質があったならば、2000年11月の「加藤の乱」は違った展開になっていたであろう。「結果的に、私は自分の派閥をまとめて、内閣不信任案に賛成の票を投ずることができませんでした。」(同著・7頁)という総括は加藤の限界を語って余りある。つまり、彼は「派閥」を超えられなかったのである。

56 朝日新聞(2001年4月18日)

57 前掲朝日新聞

58 朝日新聞 (2001年4月30日)
59 日本経済新聞 (2005年8月9日)
60 朝日新聞 (1978年7月19日)
61 朝日新聞 (1989年7月24日)
62 朝日新聞 (1995年4月24日)
63 2000年から2004年にかけて、東京都職員の給与が削減された。2000年4月1日から2002年3月31日までの2年間、さらに2002年8月1日から12月31日まで、給料の4%と期末勤勉手当の0.45月分をカット。2003年1月1日から2004年3月31日まで給与2%カット及び期末手当の0.05月引き下げなどが行われた(石原都知事NET『宣戦布告』参照)。
64 『小沢主義』(2006年・集英社インターナショナル)
65 朝日新聞 (2008年6月26日)
66 「しらす」は「民の声に耳を傾ける」ということであるが、それはイコール「民のための政治」を行うということである。ここでいう「民」とは、「政・財・官」の「パワー・エリート」以外の「額に汗する民衆」のことである。C. ライト・ミルズ(1916~62)は現代政治の権力者を「パワー・エリート」(軍部・大企業・官僚)というかたちで「集団」的にとらえたが、ここではそうした考え方を参考にしている(『パワー・エリート』1969年・東大出版会)。
67 小泉構造改革は①企業の経常利益を増加させ、②銀行の不良債権を減少させ、③完全失業率を減少させたが、①国債残額を392兆円から526兆円に増やし、②年間倒産件数を5790件(01年度)から8759件(05年度)に増やし、③雇用者の非正規雇用比率を27.2%(01年2月)から32.3%(06年4~6月)に増やし、④生活保護世帯を77万世帯(01年4月)から106万世帯(06年3月)に増やし、⑤自殺者を31,042人(01年度)から32,552人(05年)に増やした(朝日新聞06年9月20日)。小泉構造改革は一言で言えば「大企業本位」の改革であったと言える。
68 小泉首相在任中の「有事法制」整備について振り返ってみると、まず03年6月に「武力攻撃事態法」「改正安全保障会議設置法」「自衛隊法」を成立させた。翌年の04年6月には、これに加え「国民保護法」「米軍行動円滑化法」「外国軍用品海上輸送規制法」「特定公共施設利用法」「改正自衛隊法」「捕虜取り扱い法」「非人道的行為処罰法」を成立させた。「改正自衛隊法」・「米軍行動円滑化法」で、「武力攻撃事態」に際して自衛隊・米軍による民間の土地家屋の強制使用が可能になり、「特定公共施設利用法」で、空港・港湾・道路・電波を自衛隊・米軍が優先利用できるようになった。また、有事の際には住民は都道府県・市

区町村がたてた「国民保護法」に基づく「計画」によって組織的な行動をとることが定められ、日本は「戦争のできる国」となったのである。

「有事法制」の研究は福田赳夫内閣の77年に始まり、81年・84年とその結果が公表されたが、戦後歴代の内閣はその法制化を実現できなかった。それを小泉内閣は、2001年9月の「同時多発テロ」及びそれに対するアメリカの軍事力によるテロ対策をバネにいと簡単に実現したのである。

前田哲男は、例えば「海上輸送規制法案」は憲法で禁じた「交戦権」を認める法案であり、「有事法制関連7法案」は全体として「集団的自衛権の行使法案」であると位置づけている(東京新聞「こちら特報部」2005年5月24日)。小泉は対外的には「戦争のできる体制」を指向し、国内的にはそれを支える「戦争支援体制」を作り上げたのである。

69 東京新聞 (2006年2月3日)

70 日刊ゲンダイ (2008年6月20日)

71 「たった一年での、この変わりようはどうだろう。61回目の誕生日を迎えた日本国憲法をめぐる景色である。昨年の憲法記念日のころを思い出してみる。安倍首相は、夏の参院選に向けて憲法改正を争点に掲げ、そのための手続き法である国民投票法を成立させた。集団的自衛権の政府解釈を見直す方向で、諮問機関も発足させた。ところがいま、そうした前のめりとも言うべき改憲気分は、すっかり鳴りを潜めている。福田首相は安倍時代の改憲路線とは一線を画し、集団的自衛権の見直しも棚上げにした。世論も冷えている。改憲の旗振り役をつとめてきた読売新聞の調査では今年、93年以降の構図が逆転し、改憲反対が賛成を上回った。朝日新聞の調査でも、9条については改正賛成が23%に対して、反対は3倍近い66%だ。」(朝日新聞 2008年5月3日社説) 尚、<9条改憲>とは、真のねらいが憲法第9条の改定にあるにもかかわらず、それを隠して憲法の他の条項を問題にしているかのように装って行う現今の改憲の企てを表現した筆者の造語。

政治元理表

(別表1)

Table of Political Elements

| 元理 element 範疇 category | 帰嚮 Involution | エロス Eros | カルマ Karma | 同化 Assimilation | 互換 Reciprocity | 自治 Autonomy | 法 Rule of law | 知己 Menschenkenntniss | 闘争 Struggle | 支配 Hegemony |
|---------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 権力 Power(gambit) | 人心 current mood | 愛 love | 業 karma | 文明 civilization | 交換 exchange | 世論 public opinion | 法 law | 出会い encounter as chance | 真鋭 mana | 武力 armed force |
| 体制 Regime(order) | まつろう・しらす pietas & regno | 族制 relative system | 縁 prativityasampada | 内外華夷 center & periphery | コムニタス communitas | 連合参加 consociation | 原告・被告 accuser & accused | 二人関係 Zweisamkeit | 敵味方 friend & enemy | 支配従属 domination & subjugation |
| 制度 Institution | よさし trust | 家族なり教養 family-Bildung | 道理 dharma | 教義 doctrine | 伝統 tradition | 契約 contract | 法治国 Rechts-staat | たのみたのまれる confidence | 治 judgment | 組織の強制 organization as coercion |
| 運動 Activity | ものあわれ Japanese boredom | 反抗期 rebellious age harassment | 達観 satyagraha | 造反 zao fan | 革新 innovation | 異議 protestation | 市民オンブズマン democratic control of public administration | 不信 distrust | 乱 conflict | 抵抗 resistance |
| 指導 Leadership | 受容 capacity(network) | 和 Wahlverwandtschaft | 行 yoga | 超贈与 potlatch | 志 ambition | 代表 representation | 弁論 legal debate | 人間洞察 insight into personality | カリスマ charisma | 統率 capability (commandership) |
| 変動 Change | なる becoming | 一家離散 broken up family into singles | 輪廻 panta rhei | 情報革命 information revolution | 世直し restoration | 俱分進化 dualistic evolution | 政治の透明化 turn to a transparent politics | 祝祭 festival(orgie) | 興亡 rise & fall | 暴力革命 violent revolution |
| 価値 Value | 清明 serenite (innocency) | 幸福 happiness | 平安 santi | 豊かさ affluence | 共生 millet (milla) | 自由・平等・友愛 liberty/equality/fraternity | 公正 fairness | 信義 faith | いのち life(human rights) | 正義 justice |
| 責任 Responsibility | 懺悔・自決 confession/suicide | 謝罪 apology | 諦観 resignation | 私財盡(井戸端) public service | 自戒 self-discipline | 相互決定 mutual decision | 成敗 jugement | 慎独 self-carefulness | 人民裁判 people's court | 戦争裁判 war tribunal |
| 財源 Finance | 奉納 offer to deity | 共食 communion | 布施 offering | 貢物 tribute | 異人歓待 hospitality | 課税 approved taxation | 自弁 pay one's own expense | 提供 presentation | | |
| 基底 Base | 馴化強制 convergent constraint | 家族強制 family constraint | 無化強制 de-imaging constraint | 無為強制 inactive constraint | 無辺強制 borderless constraint | 遍路旅宿強制 hijra(mobility) constraint | 情報公開強制 Information-disclosure constraint | 青春体験強制 youth experience constraint | 物化強制 reificative constraint | 異化強制 matsyanyaya constraint |